

# 地域医療25年ひがし昌子

## いのち見つめる大津市実現に頑張ります

私は大津で生まれ育ち、子育てしながら働くなかで大津の街の移り変わりや住民のくらしの変化を肌身で感じてきました。大津方式と呼ばれた早期発見・早期療育のための乳児検診制度を、子どもながら住民として誇らしく思ったものです。また寺社、文化財がたくさんあり、琵琶湖とともに生きられる大津市が大好きです。

私は25年間内科医師として地域医療に従事してきました。赤ちゃんからお年寄りまでの診察と、保健予防の取り組み、通院が困難な方やお年寄りのご自宅に訪問診察し、ご自宅での看取りまで24時間<sup>365</sup>日在宅療養を支える診療所として取り組んできました。

「四苦八苦」という言葉があります。「四苦」といえば「生、老、病、死」、人が生まれ、年をとり、病気になる、死ぬという逃れられない苦しみのことです。まさに地域の第一線の医師の役割は生老病死に寄り添うことだと感じています。人間の一生は苦にまざる喜び、感動があり、たとえ助からない病気や寝たきりになったとしても日々の生活の中に本人と家族の輝きがあり、医師の役割はその人、その家族らしい一生を地域で支えたい一心で医療に取り組んできました。

3月11日の東日本大震災と福島原発事故は私の人生に大きな衝撃を与えました。被災4か月後の7月に宮城県気仙沼市の市立本吉病院へ一週間、医療支援に行き、被災された住民や自ら被災しながら不眠不休で患者さんたちを守り抜いた医療従事者の実体験を聞き、心の大きな傷に触れる経験をしました。

生活のすべてが流された人、そこにあったすべての生活を置き去りにして避難せざるをえなかった人々、家族が離散し生活復興ができない人々。福島原発の放射線被害におびえ続ける生活をおくる人々。これらの人々の「苦」は仕方ないことでは済まされない現実でした。

非常時に、いきなり住民のために動けるというものではなく、今回のような大災害時には地方自治体と行政、政治の在り方が根本的に問われます。地域住民、とりわけ社会的弱者のいのちとくらしを守りぬく、という姿勢をすべての行政の根幹にすえているかどうか、地域住民の絆づくりや住民参加を行政が重視するかどうかです。

私たちの暮らす大津市にも活断層があり、隣県福井には原発があり大津まで34キロです。地域住民を原発事故から守るには原発の立場を県都大津市としてはっきり宣言すべきです。災害に強いまちづくりを社会的弱者の視点からすすめることが3・11後の今求められる最大の課題であると考え、「脱原発都市宣言」大津市をめざします。

国が「社会保障と税の一体改革」という名のもとにすすめるようとしている医療や介護、福祉や教育などの軒並み引き下げと消費税の増税は、市民生活に重くのしかかります。大津市が防波堤として独自の施策に取り組むことが必要です。住みたい街・大津市は「希望」の街になります。「福祉都市宣言」で豊かな暮らしを実現させたいと思います。

いのちとくらし、医療・福祉が大切にされ、「生老病死」に希望が持てる大津市に、一人も見捨てない、何一つ「あきらめ」ない、「希望」にあふれる大津市実現に、ぜひお力をお貸しください。心より願います。

